

土門剛

土門剛 どもん たけし

【プロフィール】

1947年大阪市生まれ。早稲田大学大学院法学研究科中退。農業や農協問題について規制緩和と国際化の視点からの論文を多数執筆している。主な著書に、「農協が倒産する日」（東洋経済新報社）、「穀物メジャー」（共著／家の光協会）、「東京をどうする、日本をどうする」（通産省八幡和男氏と共著／講談社）、「新食糧法で日本のお米はこう変わる」（東洋経済新報社）などがある。大阪府米穀小売商業組合、「明日の米穀店を考える研究会」各委員を歴任。会員制のFAX情報誌も発行している。



香港での世界貿易機関（WTO）

農業交渉の閣僚会議。焦点となった
コメ問題は先送りされ「4月末めど
に閣議決着」の閣僚宣言を採択した。

畑作や酪農は、低率関税での決着
を想定して2007年度から直接支
払い導入が本決まりだ。農業大激震
が列島を直撃する。それを先取りし
てか農業界は、勝ち組、負け組の区
分けが急速に進行する。

新年に当たり本誌読者諸兄が、必
ずや勝ち組グループにエントリーさ
れることを祈念したい。

コメのEース級が集まった 「土門勉強会」

年末にセットしたWTO農業交渉
と直接支払いの勉強会に、コメ生産
者のEース級が多数駆け付けてくれ
た。専門家を呼んで両テーマについ
て詳細なレクチャーを受けた後、大
激動の農業界について次のような予
測を披露した。

「交渉は、上限関税や重要品目で
日本側の主張が認められたという状
況ではなく、頼みの綱としていたE

U（欧州連合）が上限関税や重要品目
で米国と手打ちをするなど日本側に
とって厳しい局面が続く。交渉の先
行きは、極めて不透明だが、決着と
なれば早くも05年末になるだろう」

香港での閣僚会議では、日本側は
コメを例外扱いにしてもらい、その
代償措置としてミニマム・アクセス
（裁定輸入義務／MA）の増枠につ
ながる提案をあらためて出した。具
体的な数字は春に出てくるが、現在
約80万tのMA枠の大幅アップは避
けられず、最悪の場合は200万t
という数字もなくなる。そうなる
と、農業現場では農協がさらなる減
反強要に走るといふ最悪のシナリオ
が目に見えかぶ。

一方で減反の仕組みは大きく変わ
る。ポイントとは、07年産から減反事
務に市町村がコミットできなくなる
こと。しかも担い手層のみを対象に
した産地作り交付金では、減反指導
に支障を起しかねない。農協の思
惑とは関係なく、自由に作付けする
零細規模農家が増え、農業も、農協
もジリ貧になる恐れがある。

日本農業の将来を考えれば低率関
税を受け入れて、直接支払いに踏み
切ることが唯一の選択肢ははずだ。

超低率関税になっても、輸入農産物
の価格に左右されることなく農業も
続けることができるからだ。畑作や
酪農は07年産から対象となるのにコ
メが対象外というのは解せない。
勘ぐれば、コメも対象にすれば相
当規模の財源が必要となり、下手を
すると、世論から1兆数千億円の農
業土木予算を充当するべしという議
論が出かねない。今の政治家と農水
官僚には農水省の大々的な組織改革
を断行する意思も気概もないのであ
る。

それでMA増枠という実に安直な
交渉戦法を採ったのである。93年に
GATT（ガット、関税貿易一般協
定）ウルグアイ・ラウンド交渉では、
関税化を免除してもらった代償として
MAを受け入れたが、実際の輸入量
が関税方式よりも多くなったので、
途中（99年）で関税に移行した苦い
経験を持つのに、再び同じ愚を犯そ
うとしている。ちなみに99年の農水
大臣は、今の中川昭一氏である。

当然、勉強会出席者たちは、もう
一つのテーマである直接支払いへの
関心も高かった。特にどれだけもら
えるかという切実な疑問には、全国
農業会議所が10月中旬に開いた生産

農業「勝ち組」の条件、大激震をどう生き残れるか

者を集めた説明会の時の様子から説明をしておいた。

「直接支払いをアテにしていた人は相当ガツカリだったようだ。当日、面積や作物から直接支払いの額をはじめ出す計算式が記載された資料が配布され、参加した生産者が計算に取り組んでいたが、大規模生産者のTさんは、思っていた8割程度しかもらえない仕組みだな。これじゃやっつけいけないだろうよ、と印象を語っていた」

やがて各地で直接支払いの勉強会が開かれる。その計算式でハウマツチとやれば、似た光景になるはず。わが同志の生産者には特別メッセージを伝えておいた。

「直接支払いは、農家版生活保護と思ふべきだ。畑作や酪農では必要であってもコメはやり方によっては直接支払いなしでやっつけいける。栽培技術を磨き、食味をアップさせ、売り先をしっかりと確保すれば、鬼に金棒だ。そうでない生産者は直接支払いコースだ。急がば回れ、基本をきちんと踏まえることしかない」
こうゲキを飛ばすと、参加者は大ききうなづいてくれた。

バカの壁

次いで話題は「集落営農法人」。昨年3月、農水省の「新たな食

料・農業・農村基本計画」の中で、今後の経営施策を「担い手」に対して集中的・重点的に実施すると打ち出し、その「担い手」となるのは、「認定農業者」、「農業法人」、「一元的な経理を行い法人化計画を有する等の一定要件を満たす集落営農」とされた。その法人化後の組織を「集落営農法人」と呼ぶのだそうだ。筆者は、これは「150%失敗する！」と予告している。

一元的な経理というルールを持ち込み、5年後には法人化という考えは、いかにも農業現場を知らぬ役人が考えついた妄想だ。

彼らが指摘するメリットは、集落営農に参加すれば、個々の農家が農業機械の投資が省けるといふことのようにだが、それを上回るデメリットがあるというのが筆者の見解である。

農業現場では、まず担い手が「俺は集落営農の代表だ。年収は、役場の課長クラスの額は欲しいな。最低でも500万円かな」と言い出してくる。農地の出し手は年収200万円。集落営農の担い手がなぜ500万円もとれるのかという不満が絶対に聞こえてくる。

次いで参加した農家も「朝起きたら田圃の見回り監視をやっているよ。それに見合う時間給が欲しいいな。

土木作業に出れば時給千円だよ」とおねだりしてくる。

集落営農のコメはカントリー直行だ。売り先が農協となると、手数料・経費は1俵3千円もかかる。この時点で「赤字確定」だ。

5年後に法人化を目指すとなれば書類作成もしなければならぬ。トレーサビリティの書類作成もある。農家には不得手な分野。そこで書類作成要員として役場か農協の定年組を雇い入れることもありえる。集落の失業対策事業まで組み込まれていく。

もつと恐ろしいことがある。農機や施設の設備投資にかかる費用も、参加する農家は共同分担する決まりだ。そうであれば、仮に集落営農が破綻した場合、これに参加した農家が平等に損失負担しなければならなくなる。農機や施設に多額の設備投資をした挙げ句に、パンクして参加農家の手持ち資金で損失処理ができぬ場合は、農地を処分して損失処理させられるかもしれない。

「それでも皆さん、集落営農法人やりますか」

みんな笑っていた。だが笑い事ではすまされない。この日の参加者にも「悪魔の囁き」はあったそう。農協が行政と結託して「勝ち組」を「負け組」の中に無理矢理引きずり

込もうとしている。

こうした組織は、利益を追求するような運営形態でもなければ、経営能力のある人材がリーダーになる仕組みでもないし、能力に応じて利益が配分されることもない。各地で失敗連続の第三セクターみたいなものだ。それに集落の担い手といつても、40歳代後半から50歳代だ。これで農業が『元氣』になると思っているのだろうか。集落のグリーン・キーパーになれても、マーケットに通用する農産物を作る農業のプレーヤーにはなり得ないことを肝に銘ずべきだ。

集落営農法人をあげつらうだけでは物事は何も解決しない。筆者なりの解決策も示しておいた。

「農業に『元氣』を取り戻すには、とにかく若手が農業現場にどんと入ってもらふことしかない。それには非農家出身の若手を呼び込むことだが、農水省にはその発想がないようだ。地方では30歳代でも年収は200万円を切る。秋田や岩手のコメ産地なら7〜8haの規模でも、農協に頼らずにやれば、これぐらいの金額は十分に手元に残る。20haもあれば、直接支払いに頼らず年収500〜600万円というのも楽勝で、役場の古参課長級の年収水準だ。非農家の優秀な若者でも、夢をもってコ

メ作りができるような仕組みを作つてやるのが行政の最大の使命のはずだが、行政がやっていることと云えば、その若者が農業に近づけないような制度を考えては現場に押しつけている。これでは絶対に農業は元気にはなれないよ」

誰が「勝ち組」になるかは、農業現場をよーく見れば、すぐにわかると話が飛ぶ。

「地主は農地を集落営農に貸すか、それとも地域のエース級生産者に貸すかでおおよその見当を付け、きちんとソロバンを弾いている。彼らは、地代収入がいくらになるかの『得』か『損』かで考える。何しろ集落営農が成り立たないのは過去の体験から感覚的にわかっており、集落営農に参加すれば確実に『損』することわかってる。

行政や農業団体はあの手この手で集落営農へ参加させようとするが、手こずるはずだ。農地は、今日、ここに集まっておられる生産者たちに集まり始めるはず。そして、マーケット主導の担い手対策が広まっているのだ。バカの壁の向こうにいる行政や団体をまともに相手にする必要はない」

最後に、直接支払いの話題にもう一度戻った。

「畑作や酪農は関税100%なら

直接支払いに頼らざるを得なくなる。ただし、その額は生活保護に毛が生えた程度しかないはずだよ。でもコメはちよいと様子が違う。品質の良いコメを作ることができ、売り先もある生産者には無縁の補助金だ」

会場から「どれぐらいの生産者が生活保護なしでやっていけるか」との質問が飛んできた。

筆者は「例えば大規模生産者がメンバーの稲作経営者会議には約2千人の会員がいるが、そのうちせいぜい10〜15%程度かな」と答えた。

これにはどよめきが走った。さらに突っ込んで説明をしておいた。「コメの値段は確実に二極化する。『上物』はさほど影響しないが、『中』と『下物』を中途半端な規模で作っている生産者は確実に生活保護直行だな。北海道でも相当面積を減反なしでやれば、少数の生産者は直接支払いなしでやっていけるのではないかな。

条件が厳しい道産米で考えてみよう。MA増枠で決着すれば米価は『当面』という条件付きだが1俵8千円ぐらいで下げ止まる予感がする。規模で言えば、50haで全面作付けすればやっていけるはずだ。ただし、行政や農協の減反の圧力は相当覚悟しなければならぬが……」

GATTからWTOへ ウルグアイ、ドーハ・ラウンド を中心にみた 農業交渉のこれまでの経緯

1948年	貿易に関する国際ルールとしてGATT（関税および貿易に関する一般協定）誕生
1955年	日本、GATTに加盟
1986年	GATTウルグアイラウンド（第8次多角的農業交渉）開幕
1993年	日本、ウルグアイラウンド農業合意案受託を決定「コメの最低輸入義務（ミニマム・アクセス）受け入れる」
1994年	新食糧法成立－食管廃止 「農産物国内総自由化へ」 日本、WTO（世界貿易機関）協定受託
1995年	WTO発足
1999年	日本、関税化の猶予を2年残し、輸入制限措置から関税措置へと切り替える WTOシートル閣僚会議「交渉決裂」
2001年	WTOドーハ閣僚会議「新ラウンド立ち上げ。交渉の枠組み決定」
2003年	ハービンソンWTO農業交渉議長による推進案受け入れられず WTOカンクン閣僚会議「交渉決裂」
04年 7月	WTO新ラウンドに向けて枠組み合意「ジュライパッケージ」
05年12月	WTO香港閣僚会議 「関税率4月めどに調整続く。重要品目の扱い先送り」

注目すべきは、地主が変化の兆しを見せ始めたことだ。会議に参加してくれた複数の生産者は、「田圃が集まり始めてきた」とレポートしていた。

東北で40ha規模の水田単作生産者のM君は、「刈り取りが始まったころ、圃場で作業していたら『来年から田圃をやってくれ』という申し出があり、収穫が終わってからもそんなオファーが相次いだ。あれやこれやで8haの申し出があった」と興奮気味に話す。

嬉しい悲鳴をあげるM君にこうアドバイスをしておいた。

「あつという間に60haは集まると思うが、機械の能力を考えながら面積を増やすことだな。今ここで設備投資のための借金は絶対にしたらダメだよ。経営を一步間違えたら命取りになりかねない。いずれは100ha規模を目指すのだが、いま君が取

は、売り先を確保すること、次いで100ha規模になった場合の技術体系を考えておくことだ。

数年内に農地を手放す農家は相当出てくるはずだ。その時、地代は大幅にダウンする。今は農地取得で動いたらダメ。借りるので十分だ。借りながら優良農地をじっくりと探すことを奨めたい」

そのM君。年末には1週間、東京に滞在して得意先回りだ。この地道な活動こそが、直接支払いに頼らない骨太の経営の原動力になるのだ。

トロイの木馬

WTO農業交渉を直前に控えて農水省は揺れた。中川昭一農水大臣が、部下の官僚にトロイの木馬に例えられ、戦士扱いされ、政治家としての決断は何もできないと決めつけられた。ドタバタ劇があった。

ドタバタを巻き起こした主は、農

水省でWTOを担当する伊藤健一総括審議官。その彼が、11月15日付け英国フィナンシャル・タイムズ（FT）紙に、「中川大臣が、経済産業大臣から農水大臣へ横滑りしたことは、貿易自由化に向けての経済産業省の政策を、より保守的な農林水産省に潜り込ませていこうとするトロイの木馬計略の到来を先触れすることにはならなかった」とブチ上げてしまったのだ。

「トロイの木馬計略」。説明が必要だろう。

ギリシヤ神話であるホメロスの叙事詩に由来する。ギリシヤ軍は敵のトロイ城を落とすために、城の入り口に贈り物と偽り巨大な木馬を置いた。その中にはギリシヤ兵が潜んでいるのだが、トロイ軍は城の中に木馬を引き入れてしまう。寝静まった夜中、難なく侵入に成功したギリシヤ兵がトロイを落としてしまうという話。

上門 辛聞

この叙事になぞらって説明すれば、自由貿易を標榜する経済産業省（ギリシヤ）が、これに反対する農水省（トロイ）を打ち負かすために、木馬（中川昭一氏）を贈り物と偽り送り込み、WTO農業交渉がいよいよクライマックスに

近づくと、木馬の中に潜んでいた同氏が突如として剣を振るい、農水省の保護主義を覆し、WTO交渉を妥結に導くということになるのか。

当然、発言の主である伊藤氏は、3日後に更迭されたが、記事は海外で反響を巻き起こした。香港での閣僚会合の直前ということもあって、英国BBC放送までがキャリー。恥は、世界を巡る、だ。

それよりインタビューの内容がすごい。その前に、12月8日付の「週刊新潮」のコラム記事を頭に入れていただきたい。

「内閣改造を目前に控えた10月某日、首相官邸でのことだ。小泉純一郎首相とある閣僚の間で、こんな会話が交わされていた。

閣僚「総理、農水省の役人は、WTO（世界貿易機関）交渉の邪魔をする抵抗勢力ですよ」

首相「じゃ、君が農水省を抑えればいいじゃないか」

官邸関係者によると、この閣僚、中川昭一経産相は絶句していたという

「伊藤氏が、中川大臣を「トロイの木馬」になぞらえたのは、このようなエピソードを踏まえてのことだ。そこで伊藤語録その一。

「仮に中川大臣が来月に香港で開催されるWTO会合において大きく

譲歩すれば、帰国後、追い詰められた農家に対し、その判断について説明しなければならなくなるだろう」

伊藤語録その二。

「中川大臣でさえ、我々の態度をこれ以上変えることはできない。大臣ができることは、そう多くない」

ここまで言われれば、いやはや将来の総裁候補も形無しだ。

さらに笑ってしまうのは、部下に「無能」と思わせるようなことを言われながら、ヘラヘラと言いつくししかできぬ中川農水大臣の「存在の耐えられぬ軽さ」である。

FT紙を読んで、とっさに思い出したのは、今から12年前の中川氏との出会いだ。それはウルグアイ・ラウンド農業交渉が終盤を迎え、テレビ朝日系列の討論番組「朝まで生テレビ」で、自民党農政族の若手論客として参加した中川氏と共演したときのこと。当然、筆者は関税化賛成の立場。中川氏は、当然、「一粒たりともコメは輸入させない」とぶっていた。

番組中、そんな中川氏に、「もしコメが輸入されるようなことになったら、あなたは農政族議員としてどう責任を取るのか」と、少々嫌みな質問をぶつけてやった。中川氏は間髪を入れず「丸坊主になります」と威勢良く答えてきた。

ウルグアイ・ラウンド農業交渉は市場開放でほどなく決着したが、中川氏がその時の約束を守って丸坊主にするということはなかった。

経済産業大臣の時は自由貿易推進を口にし、農林大臣になれば前言を翻し逆のことを主張する。ニッポンの悲劇はこの程度の人物でさえ将来の総裁候補としてもはやされることだ。そしてこの程度の人物がコミットするWTO農業交渉の先行きは決まっている。

MA増枠でお茶を濁し、農業改革に何も手を付けられず、日本農業を農協と抱き合い心中させる悪夢の実現である。彼が何もできないのは、自民党が大勝した昨年の総選挙結果をみれば一目瞭然だ。

中川氏は、民主党の若手候補に2万票差（中川氏の得票は10万7千票）まで追い込まれた。それまではほぼダブルスコアでの大差での勝利。選挙に弱くなった中川農水大臣を見ていて、ふと思いついたのは中川氏の父、農水大臣を務めたこともある故一郎氏だ。大臣時代に、将来の農政を見据えて乳価を抑えて、畜産農家から生乳をぶちまけられたことがあった。

その息子は、生乳をかけられても初志貫徹する見識や気概はあるのだろうか。